

所長に就任して

深澤俊昭

センター改組の問題

センターの議事録を過去にさかのぼって読んでみた。一つの大きな変化が、所長選挙方法の変更あたりから始まっているのに気づく。平成5年度以来、所長選挙は、自薦・他薦を含む立候補制によって行われるようになった。これは何らかの変化・変革を求める声に呼応したものとも思われ、前山口建治所長は、就任以来4年間、センターの改組（分離・分割）、規程の改正（所員の資格）を強く主張してきた。教育関係（主に視聴覚関係）の仕事が肥大化して研究関係の仕事を圧迫しておりこのままでは研究・教育の業務を「二つながらうまくかみあわせて遂行するのは至難の業である」（NEWS LETTER, No. 15）、というのがセンター改組及び規程の改定の理由であった。主張の実現を果たせず4年間の活動を終えることになり残念なことであつたろうと推測される。そのあたりの事情はいまひとつ明らかではないが、改組も規程の改定も何らかの事情によって極めて困難であったということであろう。何よりも所員のサポートを得られなかった事が大きな理由であろうが、気の毒な事情と思われることが一つある。任期2年目の後半あたりから3年目、4年目にかけて、研究関係と教育関係（特に視聴覚関係）の分離・分割という氏の改組の趣旨そのものに結果的には真向から対立することになる、新たな視聴覚施設の

導入・設置の仕事をセンターとして行うことになってしまったことである。この仕事に多大な時間とエネルギーを注ぐことになり、必然的にセンター改組・規程の改定の仕事が進まなかった？とも考えられるからである。斯くしてセンターの組織は従来と変わらないまま、視聴覚関係の比重を一層高めるマルチメディア言語教育ラボ及びその関連施設が設置され、それを置き土産として所長の任務を終えた。

この当然の結果として今期視聴覚関連の仕事が飛躍的に増大した。そしてこの状態は今後も変わることなく続くであろう。しかし、であるからといって、私自身はセンターの改組が絶対的に必要であるという立場にはない。結論的に言えば、やり方によっては今のままで十分バランスを取っていく事が可能ではないかと思っている。というのは、一つには気になる事として改組思考の背景にセンター（の現場）に対する不満が存在しその不満を分離・分割というかたちでの改組によって切り崩したいとの思いが見られることである。この事は過去四年間のニューズレターにセンターバッシングに似た様相をもって示されている。しかしこの種的不满は組織上の問題とは直接関係なく、所長並びに運営委員が必要な措置を適切に講じていくことによって十分解決出来るのではないかと思えるのである。更に、外国語研究センターの時

代より受け継いできた研究機関と教育機関の二つの機能を出来ることなら残していったほうが良いのではないかという思いがある。それは言語研究にあっては、理論言語学の分野のみならず、研究と教育とが相互に関連しあう応用言語学（ここでは視聴覚機器が利用される事も多い）、そしてコンピューターを使用しての言語学（Computational Linguistics）等々その分野も多岐にわたっており、昔はいざ知らず現代にあっては研究関係、教育関係、（そして視聴覚関係、コンピューター関係等）を完全に切り離すことは難しく又、望ましいことでもないという思いがあるからである。例えば教材の開発・作成等は従来軽んじられてきたがこれはまさに研究・教育（視聴覚・コンピューター）の融合のよい例であろう。研究と教育の二分割（dichotomy）は既に過去のものとなっているのである。しかしいずれにせよこの問題は軽々に結論を出さず今迄の経過にも鑑み今後のセンターの活動を通じてあらためて色々な面からじっくりと検討して行く必要があると考えている。

マルチメディアラボ設置の問題点

マルチメディア言語教育ラボ並びにその関連施設に関しては、所長就任が決まった本年1月以来今日に至るまで多くの問題が投げ掛けられてきた。所員の間に何かすっきりしないものが漂い尾を引いており、それが運営委員会の会議でのいくつかの発言にもつながっていった。このようなもやもやをいつまでも漂わせておくのはセンターの今後の活動にとって望ましいことではなく、そこで思い切ってここでその総括をしてこれに関する問題に区切りをつけたいと考えた。以下私の知りえた事実に基づき、問題点を洗い出し、現在の活動の根拠及び今後の活動の指針としたい。

問題は、誰が・どのような資格で・いつ・どこで・どのような過程を経て諸施設の計画を作り、かつそこに容れるべき機器・ソフト等の種類を決定したのかということである（運営委員会での発言）。端的に言うならば、言語研究センターが莫大な費用を使って設置したこのラボが、果たしてセンターの正式な会議での審議・承認を経て決定されていったのかという疑問である。この疑問が

出されたのは故なきことではない。計画から完成に至るまで所員に提供された情報が極めて限られていたからである。議事録を読んで判ったことは、平成6年（1994年）9月28日開催の運営委員会より平成9年（1997年）1月8日の運営委員会迄都合20回の運営委員会が開かれたが、その中でマルチメディアラボに関しては「マルチメディアラボの設置申請について」、「マルチメディアラボについて」として議題に乗ったのが3回だけであったこと（平成7年／1995年1月25日、3月9日、4月19日）、しかもこの3回の運営委員会を含め、すべての運営委員会（平成8年6月19日の議事録メモを除く）に議事録が作成されていないということである。所員に対しては平成7年5月10日の所員会議で設置申請を行う旨の報告、平成8年5月29日の所員会議でラボが実現した旨の報告がなされた。言語研究センター規程第9条は「（運営）委員会は、運営委員総数の過半数の出席により成立する。議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。」旨規定している。議事録が作成されていないため、ラボの計画及びその具体的な内容が規程に則り委員会で審議され承認されたか否かは判然としない。しかし上記の状況からは（そして他の文書及び当時の運営委員会の審議内容を耳にした限りでは）正当な手続きを踏んで物事が決定されたとは言えないといってよいであろう。即ち運営委員会を離れたところで事が進められていたと考えられることである。これは違法といってもよく極めて遺憾なことであり、この違法性にこそ所員が疑義を挟んだのだといえるであろう。しかしながら実際にはあれだけの仕事を限られた期間内で実現するための方法としては正規な手続きにこだわってはいられず、とにかく出来る人間に任せる以外方法が無かったということであろうか。同情すべき余地が無い訳ではないが、しかし労は多としたうえでなお、公的な組織はやはりそうであってはならないというべきであろう。公私混同への道を開かないためにも、デュープロセス（正当な手続き）と情報の公開は組織の柱であるからである。

このようなことを踏まえ、私は4月以来、あらゆる議題を運営委員会の場で取り扱いそこでの審

議・承認を経たうえで業務を遂行してきている。
又、所員への情報提供の重大さを思い、第1回の所員会議で表明したように、運営委員会での審議内容等を議事録とは別に運営委員会報告として所員に提供してきており今後もこの姿勢を堅持していくつもりである。マルチメディアラボとその関連施設に関しては、手続きに違法性の影を伴うとはいえず現実に設置されている以上は出来たものは出来たものとして大事に扱い、最大限かつ公正な活用を図っていくべきであり、この考えに則り有効利用のための方策を4月以来探り続けてきている。4月以来運営委員会で審議し決定し所員に報告してきた内容の多くはまさにこの活用のための方策であったわけであり、今後もより適切な活用の方策を見い出していこうと考えている。なお、以上述べたことは決して前任者の批判を目的としたものではない。事実を明らかにしてそれを受け止める事によって所員間に漂っているもやもやを吹き払いすっきりした気持ちで前へ進んで行く契機にしたいとの思いからである。

センターの活性化

センターの今年度の活動方針に関しては、4月23日の第1回所員会議で表明した通りである（所員会議報告を参照されたい）。今年度はマルチメディアラボという新財産の管理とその有効利用並びにこれを支える人事問題に常時エネルギーを使い続けなければならない年であり、センターの改組・所員資格・運営委員会の構成・所長選挙方法等の問題は検討課題として視野に収めつつ、とにかく当面はセンターのスムーズな運営に力を注いでいこうと考えている。センターは運営委員会での審議を中心に据えて出来得限りの努力を惜しまずにセンターの活性化を図っていくつもりである。しかしながらセンターの活性化は究極的には所員自身の活性化による以外はない。センターに期待するだけでは他律的活動にならざるを得ず、不平・不満の世界に陥り易い。自らの活性化のエネルギーと成果をセンターに注ぎ込んでいただきたい。勿論ご意見ご批判等はいつでも承る準備があるのでどうぞ連絡をとっていただきたい。協力しあって良いセンターにしていきたいと念ずるものである。